

砂川市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (R2年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 1年度の人件費率
R2年度	人 16,333	千円 18,511,572	千円 426,070	千円 1,788,623	% 9.7	% 14.1

(注) 1 人件費には、共済組合負担金及び議員・その他委員の報酬を含んでいます。

2 記載の数値は、「地方財政状況調査」の普通会計決算によるものであり、事業費支弁にかかる職員分を含んでいます。

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

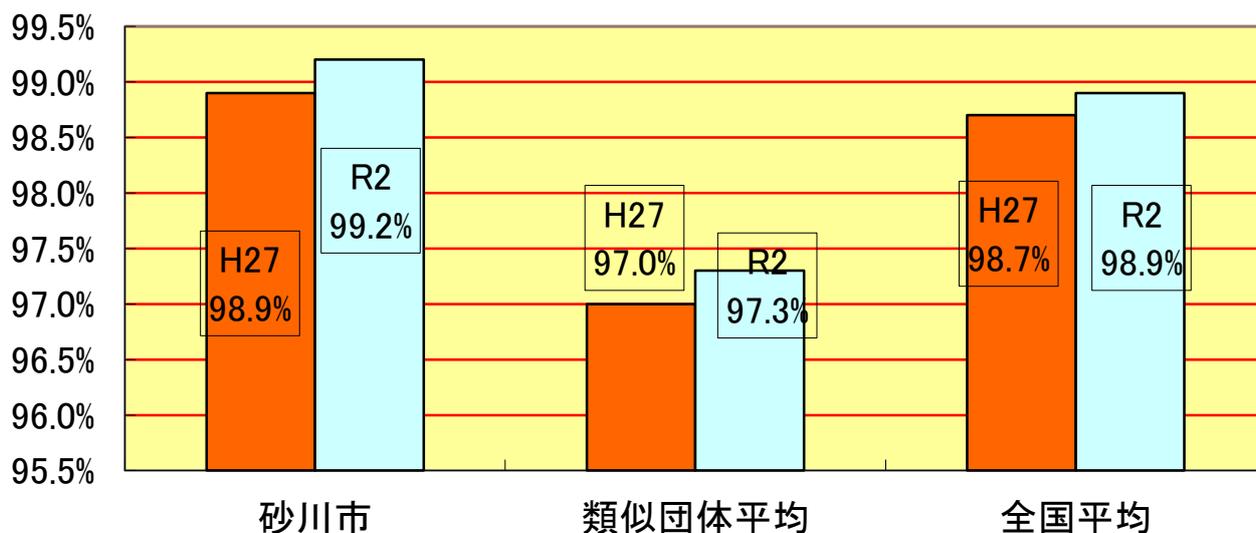
区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平 均一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
R2年度	人 190	千円 699,628	千円 99,230	千円 252,538	千円 1,051,396	千円 5,534	千円 5,866

(注) 1 職員手当には退職手当を含んでいません。

2 職員数は、「地方公務員給与実態調査」に基づくR2年4月1日現在の人数です。

3 記載の数値は、「地方財政状況調査」の普通会計決算によるものであり、事業費支弁にかかる職員分を含んでいます。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。
- 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げに取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[実施 未実施]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期）平成27年4月1日

（内容）一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。

若年層については引下げを行わない。高齢層については最大で5.7%程度引き下げる。

激変緩和のため、4年間（平成31年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。

他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（R3年4月1日現在）

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
砂川市	39.8歳	303,986円	357,498円	336,145円
国	43.0歳	325,827円	—	407,153円
類似団体	歳	円	円	円

② 技能労務職

区 分 (公務員)	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)
砂川市	—	1人	—	—	—
(うち学校事務生)	—	1人	—	—	—
国	50.9歳	2,201人	286,947円	—	328,603円
類似団体	歳	人	円	円	円

区 分 (民間)	民間の 類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	参考 (A/B)
砂川市	—	—	—	—
(うち学校事務生)	—	—	—	—

区 分 (参考)	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
砂川市	—	—	—
(うち学校事務生)	—	—	—

※ 技能労務職は該当職員が1名であるため、金額を記載しておりません。

③ 医療職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
看護・保健職	42.8歳	321,138円	354,300円	330,183円
国	47.6歳	319,112円	—	357,517円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、R3年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均です。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当などの諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。
 また「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外手当等を除いたもの）で算出しています。

(2) 職員の初任給の状況（R3年4月1日現在）

区 分		砂 川 市	国
一般行政職	大 学 卒	182,200円	182,200円
	高 校 卒	150,600円	150,600円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（R3年4月1日現在）

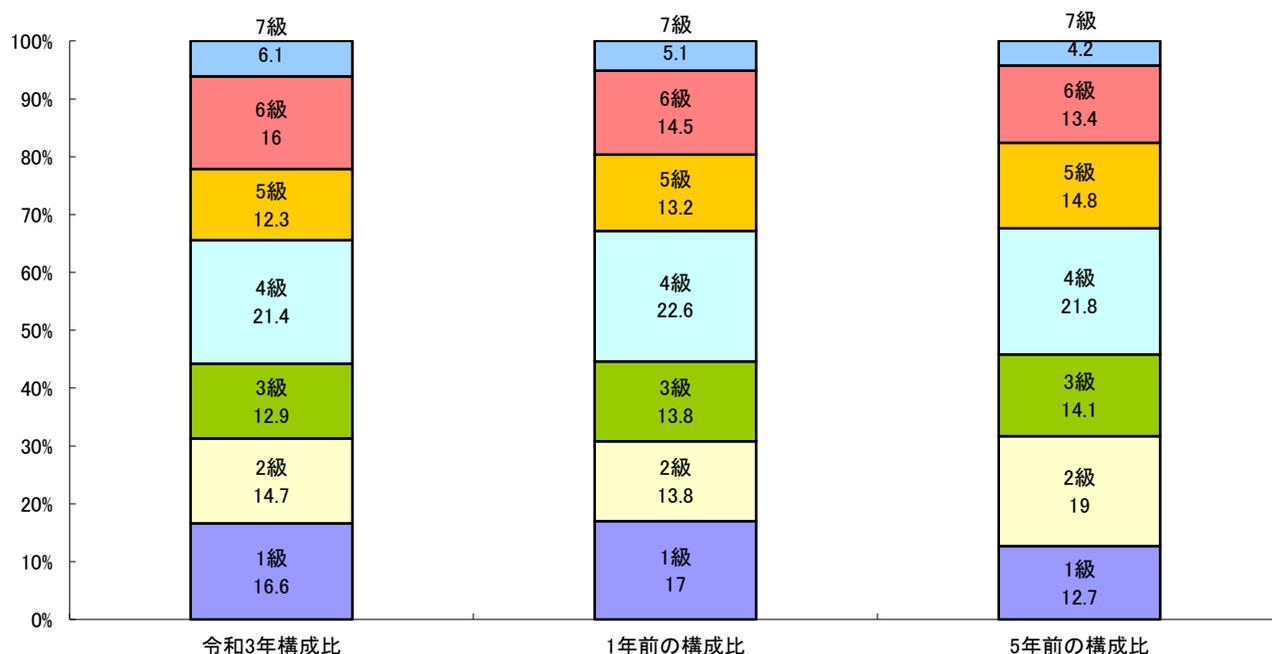
区 分		10年以上15年未満	15年以上20年未満	20年以上25年未満
一般行政職	大 学 卒	286,800円	333,400円	372,000円
	高 校 卒	235,000円	282,300円	316,900円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

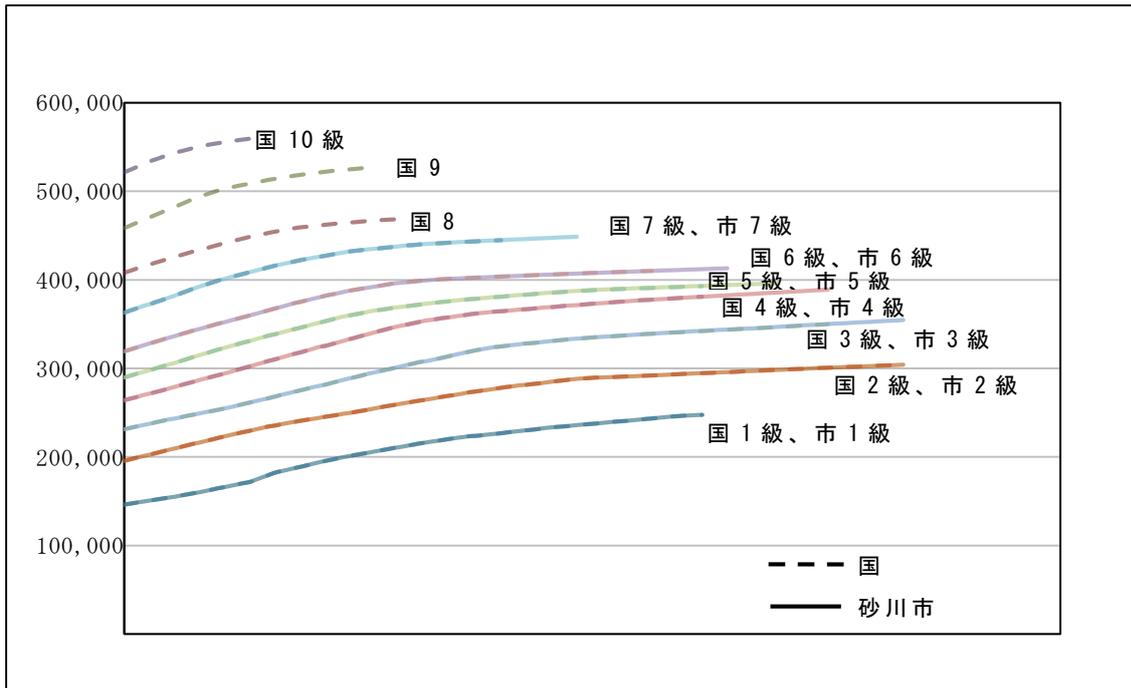
(1) 一般行政職の級別職員数の状況（R3年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号級の給料月額	最高号級の給料月額
7級	部長、事務局長、審議監	10人	6.1%	362,900円	448,800円
6級	課長、次長、局長、副審議監	26人	16.0%	319,200円	413,200円
5級	課長補佐、主幹	20人	12.3%	289,700円	396,000円
4級	係長、主査	35人	21.4%	264,200円	389,000円
3級	主任	21人	12.9%	231,500円	354,500円
2級	知識及び経験を必要とする業務を行う主事	24人	14.7%	195,500円	304,200円
1級	主事	27人	16.6%	146,100円	247,600円

- (注) 1 砂川市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和3年4月1日現在）



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

令和2年4月2日から令和3年4月1日までににおける運用		管理職員	一般職員
イ	人事評価を活用している		
	活用している昇給成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
	上位、標準、下位の成績率		
	上位、下位の成績率		
	標準、下位の成績率		
	標準成績率のみ（一律）		
ロ	人事評価を活用していない	○	○
	活用予定時期	未定	未定

4 職員の手当の状況（病院事業会計を除く）

(1) 期末手当・勤勉手当

砂川市	国
1人当たりの平均支給額（R2年度） 1,412千円	—
(R2年度支給割合) 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.9月分	(R2年度支給割合) 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.9月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～20% ・ 管理職加算 10～25%

○ 勤勉手当への勤務成績の反映状況

令和2年度中における運用	管理職員	一般職員
イ 人事評価を活用している		
活用している昇給成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率		
上位、下位の成績率		
標準、下位の成績率		
標準成績率のみ（一律）		
ロ 人事評価を活用していない	○	○
活用予定時期	未定	未定

(2) 退職手当（R3年4月1日現在）

砂川市	国
(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度額 47.709月分 47.709月分 その他の加算措置 ・ 定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度額 47.709月分 47.709月分 その他の加算措置 ・ 定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)
1人当たり平均支給額 1,192千円 22,558千円	

(注) 1人当たり平均支給額は、R2年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 特殊勤務手当（R3年4月1日現在）

支給実績（R2年度決算）	510千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（R2年度決算）	72,857円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（R2年度）	3.68%	
手当の種類（手当数）	4種類	
手当の名称	主な支給対象職員	左記職員に対する支給単価
徴収手当	市税の徴収に従事する職員	月額5,500円
福祉事務手当	福祉事務所の保護事務に従事する現業職員	月額6,500円
行旅死病人取扱手当	行旅死病人の取扱いに従事した職員	死病人 1回2,000円 病人 1回1,000円
野犬掃討業務手当	野犬の捕獲・死骸処理、害虫駆除等に従事した職員	1日につき600円

(4) 時間外勤務手当

支給実績（R1年度決算）	26,011千円
職員1人当たり平均支給年額（R1年度決算）	139千円
支給実績（R2年度決算）	26,544千円
職員1人当たり平均支給年額（R2年度決算）	140千円

(5) その他の手当（R3年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	支給実績（支給職員1人当たり平均支給年額）※R2年度決算
扶養手当	▽配偶者 6,500円 ▽子 1人 10,000円 ▽父母等 1人 6,500円 (1)15歳から22歳の扶養親族 1人につき5,000円追加	同	17,253,457円 (230,046円)
住居手当	▽住宅所有者 6,000円 ▽家賃等支払者 (1)支払月額が12,000円以上23,000円未満の場合は支払月額から12,000円を控除して得た額 (2)支払月額が23,000円以上55,000円未満の場合は、支払月額から23,000円を控除した額に2分の1を乗じ、11,000円を加算して得た額 (3)支払月額が55,000円以上の場合は27,000円	▽住宅所有者 支給なし ▽家賃支払者 同額	31,293,367円 (203,204円)
通勤手当	▽交通用具利用者（車等） 通勤距離に応じて2,000円～31,600円 ▽交通機関利用者 運賃等相当額が55,000円以下については運賃等相当額	同	3,378,000円 (31,868円)
管理職手当	▽部長職 給料月額の10% ▽課長職 給料月額の7% ▽課長補佐職 給料月額の5%	管理または監督の地位にある職員に対し、職務の級に応じて定額支給	18,530,856円 (325,103円)
寒冷地手当 (11月～3月)	▽世帯主 扶養親族がある場合 23,360円 扶養親族がない場合 13,060円 ▽その他の職員 8,800円	同	16,144,338円 (79,529円)

5 特別職の報酬等の状況（R3年4月1日現在）

区分		給料	月額	等
給料	市長	799,000円	(参考) 類似団体における最高/最低額 950,000円 / 592,900円	
	副市長	641,000円	781,000円 / 587,900円	
	教育長	561,000円	円 / 円	
報酬	議長	394,000円	510,000円 / 310,000円	
	副議長	348,000円	455,000円 / 280,000円	
	議員	318,000円	430,000円 / 260,000円	
期末手当	市長 副市長 教育長	(R2年度支給割合) 4.45月分		
	議長 副議長 議員	(R2年度支給割合) 4.45月分		
退職手当	市長 副市長 教育長	(算定方式) ※退職手当組合加入 任期毎 在職年により 5.126～20.504月分 任期毎 在職年により 3.234～12.936月分 任期毎 在職年により 2.838～ 8.514月分		

6 職員数の状況

(1) 部門別職員の状況と主な増減理由（各年4月1日現在）

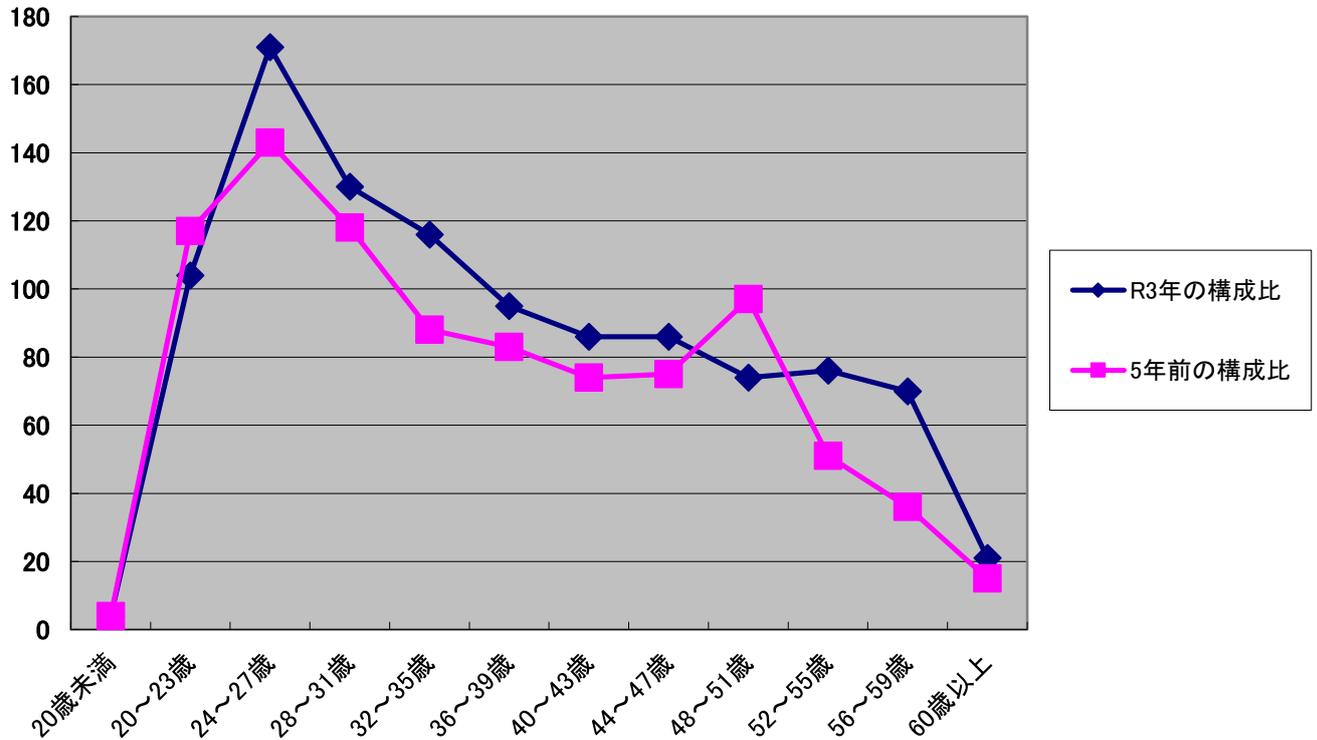
区 分		職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		令和2年	令和3年		
	議 会	4人	4人		
	総務企画	57人	55人	△2	事業完了による減
	税 務	14人	14人		
	民 生	42人	41人	△1	
	衛 生	10人	12人	2	
	労 働	1人	1人		
	農林水産	8人	8人		
	商 工	7人	10人	3	
	士 木	21人	21人		
	小 計	164人	166人	2	
特別行政 部 門	教 育	26人	28人	2	
	小 計	26人	28人	2	
普通会計計		190人	194人	4	(参考) 人口10,000人あたりの職員数 119人 (類似団体人口10,000人あたり82人)
	病 院	815人	824人	9	
	下水道	4人	4人		
	その他	11人	11人		
	小 計	830人	839人	9	(参考) 人口10,000人あたりの職員数 513人
合 計		1,020人	1,033人 (1,033人)	13	(参考) 人口10,000人あたりの職員数 632人

(注) 1 職員数は、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、特別職、会計年度任用職員を除いています。

2 () 内は、条例で定める定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（R3年4月1日現在）

区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
人数	4人	104人	171人	130人	116人	95人	86人	86人	74人	76人	70人	21人	1,033人



(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

	28年	29年	30年	31年	R2年	R3年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	149	155	158	163	164	166	17(111.4%)
教育	23	24	25	25	26	28	5(121.7%)
消防							(%)
普通会計	172	179	183	188	190	194	22(112.8%)
公営企業等会計	729	765	799	819	830	839	110(115.1%)
総合計	901	944	982	1,007	1,020	1,033	132(114.7%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。